

奈良県立医科大学附属病院入院案内 2025 作成業務 仕様書

1. 納 期 令和 6 年 12 月 27 日 (金)
2. ページ数 36 ページ程度 (表紙・裏表紙含む)
3. 対 象 入院予定の患者
4. 内 容 下記を満たし、患者の視点に沿ったもの。
 - ・ 当院の理念や患者の権利を正しく表現し、公立大学病院としての信頼と品位を感じることができるもの
 - ・ 入院の手続き、入院に必要な準備物等を患者が理解しやすいもの
 - ・ 入院生活で注意すべきこと、禁止事項等を患者が理解しやすいもの
 - ・ 入院中の生活を患者がイメージしやすいもの
 - ・ 入院生活への不安を和らげ、患者が安心して入院に臨めるようなもの
 - ・ 院内地図、院内の施設案内等が分かりやすいもの
 - ・ 文字の大きさ、バランス、配色等が適当であり、見やすいもの
 - ・ 重要項目と通常項目の差別化が図れているもの
 - ・ 写真やイラスト等を取り入れ、効果的に活用しているもの
 - ・ ロゴマーク：奈良県立医科大学シンボルマーク使用
5. 著 作 権 全て公立大学法人奈良県立医科大学に帰属する。
6. 制作方法
 - (1) 原稿作成、写真撮影、デザイン、レイアウト、仕上がりなどについては、委託元と相談の上、点検、校正し、制作する。
 - (2) 文字、写真等の校正を 3 回以上、色校を 2 回以上行う。毎回、校正紙と PDF データの両方を提出すること。
 - (3) 組み替え、記事の差し替え等に柔軟に対応すること。
7. 備 考
 - (1) 制作過程における打ち合わせ等は、当院の要請に応じて、奈良県立医科大学附属病院へ来院の上、対面にて行うこと。
 - (2) 委託業務完了後、委託業務のために収集した資料や電子データ等を公立大学法人奈良県立医科大学に引き渡すこと。
 - (3) 電子ファイルを提供すること。
 - ・ PDF ファイル：1 式 (Web 掲載に合うよう容量を最適化したもの)
 - ・ 版元データ：1 式 (Adobe Illustrator を使用し編集可能な印刷用データで納品。媒体 (CD-ROM))

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(特定個人情報等の持ち出しの禁止)

第5 乙は、この契約による事務に関して知り得た特定個人情報等を事業所内から持ち出してはならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止)

第6 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第7 乙は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第9 乙は、甲の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の全部又は一部を第三者に再委託をすることができる。

(資料等の返還等)

第10 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第11 乙は、その従業者に特定個人情報を取り扱わせるに当たっては、必要最小限の従業者に限るとと

もに、特定個人情報を取り扱う従業者及びその取り扱う特定個人情報等の範囲を明確にするものとする。

(取扱状況等についての指示等)

第12 甲は、必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、乙に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、乙は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について甲の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。